

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年1月期2Q	121,653,486株	29年1月期	121,653,486株
30年1月期2Q	1,892,309株	29年1月期	1,891,943株
30年1月期2Q	119,761,388株	29年1月期2Q	119,761,814株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費は力強さを欠くものの、企業の収益向上や所得・雇用環境の改善が続き、全体的に緩やかな回復基調にあります。また世界経済におきましては、全体として米国経済の企業概況は底堅さを維持しているものの、予想が難しい米国の規制・財政政策、イギリスのEU離脱後の条件をめぐる交渉や地政学的リスクなど不確実性が依然として顕在しております。

そのような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その初年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー”Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、日本、中国、北米を中心に販売実績が好調に推移したことにより、490億48百万円（前年同期比5.9%増）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で約1.9ポイント改善したことなどで、営業利益は92億96百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は93億80百万円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億93百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：112.33円（111.69円）
- ・中国元：16.38円（17.05円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、173億2百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は、増収にともなう生産拠点の稼働向上により、30億58百万円（前年同期比22.2%増）となりました。当事業におきましては、訪日外国人等によるインバウンド需要がさらに拡大するとともに、新商品として、6月に多くのお客様に高い満足度をいただいているシングルタイヤを搭載したベビーカー「Runfee」をリニューアル発売、また、同月にシングルタイヤ搭載B形ベビーカー「Bingle」を発売し、順調に売上を拡大しております。そして、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当第2四半期連結累計期間において19回開催し、合計で約1,600名の

方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新をする等、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は37億59百万円（前年同期比2.9%増）となり、セグメント利益は81百万円（前年同期比1.5%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、小売店頭での競争激化により、主力商品である、おしりふきやかからだふき、スキンケア商品等の不振が影響し、34億46百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は2億44百万円（前年同期比12.2%減）となりました。更なる小売店および介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、売上高は120億43百万円（前年同期比8.7%増）となりました。またセグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、販管費の効果的な使用もあり、29億26百万円（前年同期比24.7%増）となりました。連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業展開する北米・欧州におきましては、主力である乳首クリーム、さく乳器やミルクバッグ等の授乳関連用品が順調に売上を拡大しております。北米では、新たな販売ルートにて展開しているさく乳器の販売も好調に推移しており、平成29年1月に稼働を開始したトルコ工場での稼働率も向上しております。また、昨年より進めておりますEコマースを中心とした中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での販売も順調に推移しており、さらなる事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、Eコマースを中心に、主力商品の哺乳器・乳首の販売が好調に推移し、151億98百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は44億14百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

当事業におきましては、5月にディズニーのデザインを施した哺乳器、カップやおしゃぶり等を新発売し、順調に売上を拡大しております。また、ますます拡大するEコマースへの取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は6億53百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は754億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億51百万円の減少となりました。流動資産は31億53百万円の減少、固定資産は2億98百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が7億62百万円、原材料及び貯蔵品が5億48百万円増加したものの、現金及び預金が44億74百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産のその他が1億29百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は186億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ64億94百万円の減少となりました。流動負債は61億28百万円の減少、固定負債は3億66百万円減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が6億99百万円、1年内返済予定の長期借入金が50億円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職特別加算引当金が流動負債への振替により2億8百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は567億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億42百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が1億52百万円減少したものの、利益剰余金が31億40百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」を策定し、スローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。

さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業、中国事業に関しましては、既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。当連結会計年度は、この第6次中期経営計画の初年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

なお、平成29年3月6日に発表いたしました当社グループの通期業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成29年9月4日付にて、売上高1,012億円（前回予想比1.4%増）、営業利益187億円（前回予想比10.0%増）、経常利益186億円（前回予想比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（前回予想比10.2%増）に修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,052	25,577
受取手形及び売掛金	16,103	15,725
商品及び製品	5,328	6,091
仕掛品	261	389
原材料及び貯蔵品	2,013	2,561
その他	1,512	1,768
貸倒引当金	△26	△21
流動資産合計	55,244	52,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,989	6,932
土地	5,683	5,689
その他(純額)	7,590	7,460
有形固定資産合計	20,263	20,082
無形固定資産		
のれん	51	50
その他	1,055	1,133
無形固定資産合計	1,106	1,183
投資その他の資産		
その他	2,293	2,099
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,273	2,080
固定資産合計	23,644	23,346
資産合計	78,889	75,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857	4,713
電子記録債務	1,693	2,150
短期借入金	699	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払法人税等	2,324	1,773
賞与引当金	929	964
返品調整引当金	73	67
訴訟損失引当金	37	—
退職特別加算引当金	—	208
その他	5,766	5,375
流動負債合計	21,381	15,253
固定負債		
退職給付に係る負債	131	148
役員退職慰労引当金	445	497
退職特別加算引当金	208	—
その他	2,986	2,758
固定負債合計	3,770	3,404
負債合計	25,152	18,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	42,280	45,420
自己株式	△948	△949
株主資本合計	51,711	54,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	36
為替換算調整勘定	628	475
その他の包括利益累計額合計	676	512
非支配株主持分	1,349	1,417
純資産合計	53,736	56,779
負債純資産合計	78,889	75,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	46,302	49,048
売上原価	24,731	25,278
売上総利益	21,570	23,770
返品調整引当金戻入額	48	55
返品調整引当金繰入額	60	54
差引売上総利益	21,559	23,770
販売費及び一般管理費	13,781	14,474
営業利益	7,777	9,296
営業外収益		
受取利息	67	83
持分法による投資利益	21	32
助成金収入	—	184
その他	105	126
営業外収益合計	193	426
営業外費用		
支払利息	15	4
売上割引	183	197
為替差損	86	119
その他	14	22
営業外費用合計	299	342
経常利益	7,671	9,380
特別利益		
固定資産売却益	129	2
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	129	97
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	17	49
関係会社整理損	58	—
特別損失合計	76	50
税金等調整前四半期純利益	7,724	9,427
法人税、住民税及び事業税	2,604	3,004
法人税等調整額	△536	△181
法人税等合計	2,068	2,823
四半期純利益	5,655	6,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,545	6,493

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	5,655	6,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△11
為替換算調整勘定	△4,883	△132
その他の包括利益合計	△4,880	△143
四半期包括利益	774	6,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817	6,329
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,724	9,427
減価償却費	1,128	1,203
のれん償却額	63	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△324	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	52
受取利息及び受取配当金	△68	△84
持分法による投資損益(△は益)	△21	△32
支払利息	15	4
固定資産売却損益(△は益)	△128	△0
固定資産除却損	17	49
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△95
売上債権の増減額(△は増加)	△3,246	174
たな卸資産の増減額(△は増加)	435	△1,485
仕入債務の増減額(△は減少)	2,180	377
未払金の増減額(△は減少)	381	36
未払消費税等の増減額(△は減少)	535	△516
その他	△230	△83
小計	8,545	9,084
利息及び配当金の受取額	106	166
利息の支払額	△15	△0
法人税等の支払額	△2,525	△3,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,110	5,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,361	△899
有形固定資産の売却による収入	599	3
無形固定資産の取得による支出	△149	△165
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	—	198
保険積立金の積立による支出	△165	△0
保険積立金の解約による収入	165	—
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	2	4
敷金の差入による支出	△21	△30
敷金の回収による収入	4	13
その他	△12	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940	△887

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	502	—
短期借入金の返済による支出	△184	△674
長期借入金の返済による支出	△860	△5,000
配当金の支払額	△2,630	△3,355
非支配株主への配当金の支払額	△61	△62
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,235	△9,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,143	△206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208	△4,474
現金及び現金同等物の期首残高	24,297	30,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,003	25,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,365	3,652	3,537	8,470	13,628	45,655	647	46,302	—	46,302
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	2,608	113	2,722	—	2,722	△2,722	—
計	16,365	3,652	3,537	11,079	13,741	48,377	647	49,024	△2,722	46,302
セグメント利益	2,503	80	278	2,346	3,779	8,989	84	9,073	△1,296	7,777

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,296百万円には、セグメント間取引消去140百万円、配賦不能営業費用△1,437百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,302	3,759	3,446	8,788	15,097	48,395	653	49,048	—	49,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	3,254	101	3,355	—	3,355	△3,355	—
計	17,302	3,759	3,446	12,043	15,198	51,750	653	52,404	△3,355	49,048
セグメント利益	3,058	81	244	2,926	4,414	10,726	65	10,792	△1,495	9,296

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,495百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、配賦不能営業費用△1,464百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。